

## 富加町人事行政の運営等の状況

町の人事行政の運営の公平性と透明性を高めるため「富加町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、主に前年度の状況について公表します。

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員の採用・退職の状況 (H30.4.2 ~ H31.4.1)

職 種	H30.4.1 職員数	退職者数	採用者数	H31.4.1 職員数
一般事務職	56 人	2 人	2 人	56 人
保 健 師	5 人	0 人	0 人	5 人
保 育 士	12 人	0 人	1 人	13 人
社会福祉士	1 人	0 人	0 人	1 人
調 理 員	1 人	0 人	0 人	1 人
合 計	75 人	2 人	3 人	76 人

※他団体への派遣職員、県教育委員会の割愛人事による者、再任用職員（短時間勤務を除く）を含み、教育長を除きます。

#### (2) 事由別退職者数 (平成 30 年度)

定年退職	早期退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	その他	合計
1 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人

#### (3) 採用試験の実施状況 (平成 30 年度)

職 種	申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
一般事務	7 人	4 人	1 人	4.0
保 育 士	3 人	2 人	1 人	2.0

## (4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職員数(人)					増減率(%)
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	H27→H31
一般 行政 部門	議会	1	1	1	1	1	0
	総務	13	14	14	15	16	23.0
	税務	6	6	6	5	6	0
	民生	21	23	23	22	21	0
	衛生	5	5	5	6	6	20.0
	労働	0	0	0	0	0	0
	農林水産	4	4	4	4	4	0
	商工	1	1	1	1	1	0
	土木	6	5	5	5	5	△16.7
	小計	57	59	59	59	60	5.2
特別行政 部門	教育	9	9	9	9	9	0
	小計	9	9	9	9	9	0
普通会計計		66	68	68	68	69	4.5
公営企業等 会計 部門	水道	2	2	2	2	2	0
	その他	5	5	5	5	5	0
	小計	7	7	7	7	7	0
合計		73	75	75	75	76	4.1

※平成26年度までの職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、退職者、再任用職員(短時間勤務職員を除く)、派遣職員等を含み、非常勤職員を除きますが、平成27年度からは教育長を除きます。

## 2. 職員の給与の状況

## (1) 人件費の状況(平成30年度普通会計決算)

(単位:千円)

住民基本台帳 年度末人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の 人件費率
5,740人	3,841,345	149,145	520,934	13.6%	17.1%

※人件費には、特別職及び再任用職員(短時間勤務職員含む)に支給される給料・報酬等を含みます。

## (2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、及び平均年齢 (各年度4月1日現在)

	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成31年度	305,700円	367,300円	41.0歳
平成30年度	301,900円	343,100円	40.5歳
国(平成30年度)	329,845円	410,940円	43.5歳

※町職員の給与には、給料のほか扶養、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます。

(3) 職員の初任給 (一般行政職) (各年度4月1日現在)

	大学卒	高校卒
平成31年度	180,700円	148,600円
平成30年度	178,200円	147,100円
国(平成30年度)	178,200円	147,100円

(4) 一般行政職の級別職員数

(各年度4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事	主任	主査	係長 主任主査	教育管理監 課長補佐 局長 園長	課長	参事 会計管理者 課長	
平成31年度	職員数(人)	15	20	9	18	6	5	3	76
	構成比(%)	19.7	26.3	11.8	23.7	7.9	6.6	4.0	100
標準的な職務内容		主事	主任	主査	局長 係長 主任主査	教育管理監 課長補佐 園長	課長	参事 会計管理者 課長	計
平成30年度	職員数(人)	17	18	8	17	7	5	3	75
	構成比(%)	22.7	24.0	10.6	22.7	9.3	6.7	4.0	100

## (5) 職員手当の状況

(平成31年4月1日現在)

手当名	支給額等	支給職員数	平均支給月額												
扶養手当	配偶者・・・・・・・・・・・・・・・・6,500円 その他(満22歳に達する年度末までの間にある子)・10,000円 その他(満60歳以上の父母及び祖父母等)・・6,500円 配偶者のない職員の被扶養者1人目 子・・・・・・・・・・・・・・・・10,000円 父母等・・・・・・・・・・・・・・・・6,500円 16~22歳の被扶養親族加算・・・・・・・・5,000円	32人	23,313円												
通勤手当	交通機関利用者・・・・・・・・運賃等相当額 自動車等使用者・・・・・・・・2,000~31,600円	65人	4,421円												
特殊勤務手当	伝染病防疫作業手当・・・・・・・・日額1,500円以内 し尿収集運搬作業手当・・・・・・・・日額5,000円以内	0人	0円												
時間外勤務手当	勤務日 下記以外・・・・・・・・時間単価×1.25 午後10時~午前5時・・時間単価×1.50 休日 下記以外・・・・・・・・時間単価×1.35 午後10時~午前5時・・時間単価×1.60	49人	26,122円												
管理職手当	7級の参事、会計管理者、課長・・・・・・・・50,000円 6級の会計管理者、課長・・・・・・・・40,000円 5級の会計管理者、課長・・・・・・・・33,000円 5級の園長・・・・・・・・25,000円 4級の園長・・・・・・・・20,000円	9人	41,667円												
管理職特別勤務手当	平日午前0時~午前5時/休日 7級~6級の参事、会計管理者、課長・・・・・・・・ ・・・・・・・・平日6,000円/休日12,000円 5級の課長、園長・平日5,000円/休日10,000円 4級の園長・・・・・・・・平日4,300円/休日8,500円	0人	0円												
単身赴任手当	定額・・・・・・・・30,000円 加算額(100km以上)・・8,000~70,000円	0人	0円												
期末勤勉手当 (平成29年度)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.9000月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.9500月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.6月分</td> <td>1.85月分</td> </tr> </table> ※職務の級等による加算措置 有		期末手当	勤勉手当	6月期	1.225月分	0.9000月分	12月期	1.375月分	0.9500月分	計	2.6月分	1.85月分	71人	1,430,927円 ※特別職を除く全職員年額支給金額
	期末手当	勤勉手当													
6月期	1.225月分	0.9000月分													
12月期	1.375月分	0.9500月分													
計	2.6月分	1.85月分													
宿日直手当	1回・・・・・・・・4,200円	40人	4,200円												

※特殊勤務手当、時間外勤務手当(選挙にかかる時間外を除く)、管理職特別勤務手当及び宿日直手当は、平成31年4月の勤務実績によるものです。

## (6) 退職手当の支給率

(平成31年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度	47.7090月分	47.709000月分
加算措置	定年前早期退職(45歳以上かつ勤続20年以上) : 2~45%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

## (7) 特別職の報酬等

(平成31年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当(平成29年度)	
給料	町 長	576,000円	6月期	2.125月分
	副町長(欠員)	—	12月期	2.375月分
	教 育 長	500,000円	計	4.45月分
報酬	議 長	270,000円	6月期	2.125月分
	副議長	205,000円	12月期	2.375月分
	議 員	185,000円	計	4.45月分

## 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

## (1) 職員の勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	午前11時30分 から 午後1時30分のうち 1時間	7時間45分	38時間45分

## (2) 年次有給休暇の状況(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与(最大40日) ※付与された翌年に繰越可能	38.7日	9.0日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、派遣・休職等の期間のある職員を除外しています。

(3) その他の休暇制度と取得状況 (平成 30 年)

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	—
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	—
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	—
	社会貢献活動	1年に5日以内	—
	結婚	連続する5日以内	2件
	出産前	出産予定日までの6週間	—
	出産後	出産の日の翌日から8週間	—
	生児保育	1歳未満の子を養育する女性職員について、1日 2回各30分以内	—
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始めと終わりにおいて、1日につき 1時間以内	—
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査を受 ける場合に、必要と認められる期間	—
	妻の出産	2日以内	2件
	子の養育	職員の妻の出産に伴い、子の養育をする場合に 5日以内	—
	子の看護	1年につき5日以内 (小学校就学前の子に限る)	18件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1～7日以内の連続する日数	12件
	追悼行事	1日	—
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日以内	平均3.0日
	住居滅失、損壊	7日以内	—
	交通機関の事故	必要と認められる期間	—
	通勤途上危険	必要と認められる期間	—
無給	組合休暇	1年につき30日以内	—
	介護休暇	3回以内で通算して6月以内	—

(4) 育児休業の状況 (平成 30 年度)

区 分	平成 30 年度に新たに 取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男 性	4人	0人	0人	0人	0人
女 性	0人	0人	0人	2人	1人
計	4人	0人	0人	2人	1人

※3歳未満の子を養育する職員が対象者です。

(5) 旅費制度の状況

区 分	宿 泊 料	食 卓 料
町長等	11,800 円 ～ 13,100 円	2,600 円
7 級以下 3 級以上の職務にある者	9,800 円 ～ 10,900 円	2,200 円
2 級以下の職務にある者	7,800 円 ～ 8,700 円	1,700 円

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数 (平成 30 年度)

(単位: 人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績の不良	—	—	—	—	—
心身の故障	—	—	—	—	—
適格性の欠如	—	—	—	—	—
廃職過員	—	—	—	—	—
刑事事件に因る起訴	—	—	—	—	—

(2) 懲戒処分者数 (平成 30 年度)

(単位: 人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
法令違反	—	—	—	—	—	—
職務上の義務違反又は職務怠慢	—	—	—	—	—	—
非行行為	—	—	—	—	—	—

5. 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可申請の状況 (平成 30 年度)

(単位: 件)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	—	—
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—	—
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	1	1
計	1	1

## 6. 職員の研修及び人事評価の状況

### (1) 職員研修の実施状況（平成30年度）

区 分	受講者数	主な研修内容等	
市 町 村 研修センター	基礎研修	17人	新規採用職員研修、中堅職員研修 など
	専門研修	48人	行政実務講座、人事評価者講座、不当要求対応講座、メンタルヘルス研修、公文書作成講座、監査委員研修 など
派 遣 研 修	海外派遣	1人	JC 青年の船「とうかい号」（中国：上海）
	国内派遣	0人	
そ の 他	実務研修	156人	徴収関係研修、水道技術研修、旅券事務研修、農地転用許可制度等実務研修、成年後見制度研修、DV 被害者支援担当者研修、予防接種研修 など

### (2) 人事評価の状況（平成30年度）

評 価 の 回 数	年2回
評 価 の 時 期	4月、10月
評 価 の 対 象 職 員	特別職を除く全職員
評 価 の 方 法	上司による5段階評価

## 7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の定期健康診断の状況（平成30年度）

区 分	受診者数
年代別健康診断	62人
人 間 ド ッ ク	13人
計	75人

### (2) 職員のメンタルヘルス調査の状況（平成30年度）

実 施 回 数	年1回
実 施 職 員 数	73人

※休職者等を除きます。



## (3) 公務災害の発生状況(平成30年度)

(単位:件)

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	—
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	—
	出張中の負傷	—
	レクリエーション参加中の負傷	—
	その他の行為中の負傷	—
通勤災害		—

## (4) 措置要求及び不服申立ての状況(平成30年度)

(単位:件)

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置 要求	給与	—	—	—	—
	勤務時間・休暇	—	—	—	—
	その他の勤務条件	—	—	—	—
不服 申立	分限処分	—	—	—	—
	懲戒処分	—	—	—	—
	転任	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

## (5) 職員互助会への補助金(平成30年度)

平成25年度より職員互助会への補助金は廃止されました。

お問い合わせ先  
総務課 行政係  
TEL 54-2111(内線115)